

平成23年度（平成23年4月～平成24年3月）の決算が、9月市議会で認定されましたので、市の決算状況をお知らせします。
市のホームページでもご覧いただけます。
御所市ホームページ ☒ <http://www.city.gose.nara.jp/gyousei/zaisei/>

平成23年度

決算

平成23年度 会計別決算額 〔△はマイナスを表します。〕 (単位：万円)

会計名	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	繰越額 D	実質収支額 E=C-D	単年度 収支額	前年度 実質収支額
一般会計	137億2,809	133億5,167	3億7,642	6,638	3億1,004	4億5,630	△1億4,626
特別会計	国民健康保険事業	36億9,591	38億7,689	△1億8,098	0	△1億8,098	△1億2,049
	学校給食費	8,960	8,975	△15	0	△15	△27
	国民宿舎葛城高原ロッジ	9,415	9,353	62	0	62	52
	下水道事業	7億8,193	7億8,169	24	24	0	0
	介護保険事業	28億4,661	28億2,281	2,380	55	2,325	819
	後期高齢者医療保険事業	3億2,192	3億2,192	0	0	0	0

会計名	収入 A	支出 B	当年度純利益 C=A-B	当年度未処理 欠損金	前年度 繰越欠損金
水道事業会計 (収益的収支)	8億8,385	8億6,379	2,006	1億2,732	1億4,738

※水道事業会計については、収益的収支（消費税を除く）

■特別会計・企業会計■

特定の事業を行い、一般会計とは別に会計を行うのが特別会計です。
また、企業会計とは経済活動を一定の方式によって行う会計で、御所市では水道事業会計がこれにあたります。

平成23年度 一般会計決算

歳入	歳出	翌年度に 繰り越すべき財源	実質収支額
137億2,809万円	133億5,167万円	6,638万円	= 3億1,004万円

▶▶ 決算額を市民一人あたりで見ると ◀◀

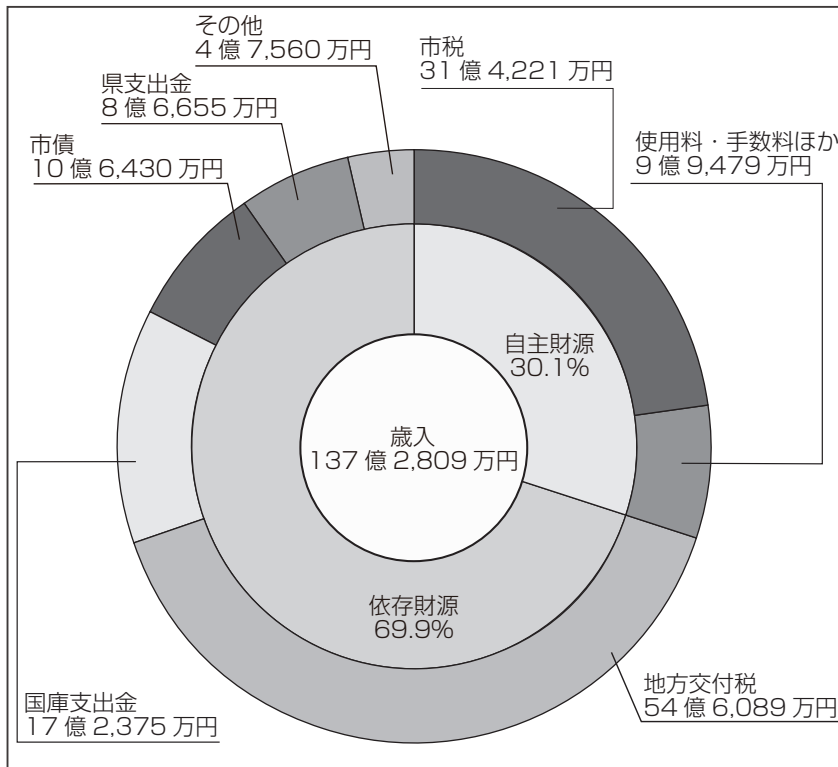
平成23年度一般会計決算額を、住民基本台帳人口2万9,412人（平成24年3月31日現在）で割り、市民一人あたりの収入と市税負担額、かかった経費（支出）を算出しました。



収入	46万6,751円	(内、市税負担額10万6,834円)
支出 【経費】	45万3,953円	(内訳)
		民生費 14万5,086円
		公債費 10万971円
		総務費 6万9,320円
		衛生費 4万6,759円
		土木費 2万9,918円
		教育費 2万7,030円
		消防費 1万6,035円
		その他 1万8,834円

■問い合わせ先
行革財政課 ☎内線2322・2333

一般会計決算 歳入総額 137億2,809万円



☆自主財源…市が自主的に収入できたお金

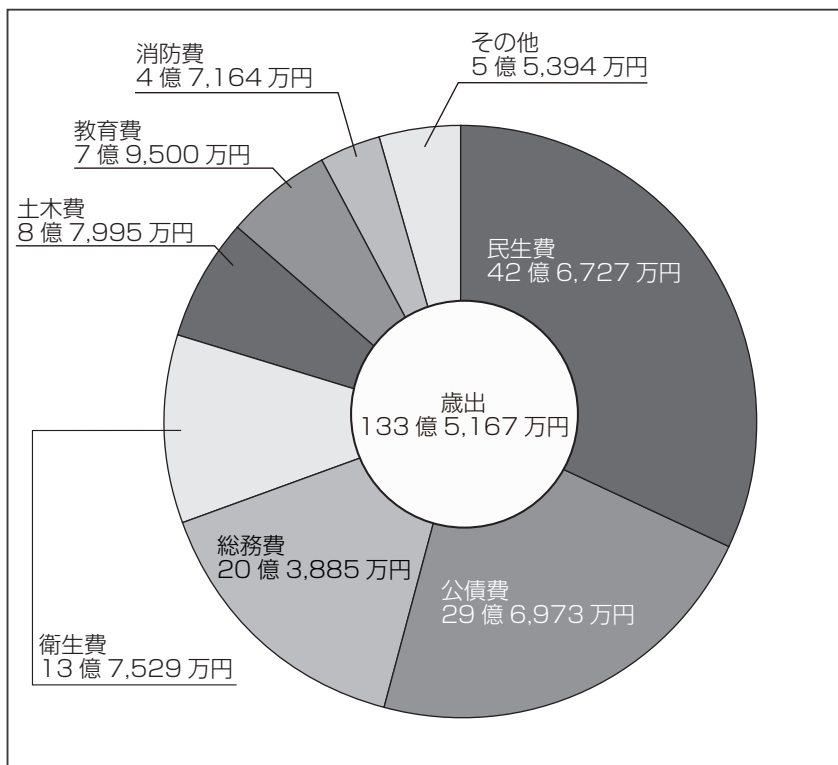
☆依存財源…国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりしたお金

◎歳入

…市に入ったお金 (収入)

- 市税…市に納めていただいた税金
- 地方交付税…国が徴収した税金 (所得税など) の中から市の財政状況に応じて交付されたお金
- 国庫支出金・県支出金…市が行った特定の事業に対して国や県から受けたお金
- 市債…大きな事業を行うときに、国、県及び金融機関などから借り入れたお金

一般会計決算 歳出総額 133億5,167万円



◎歳出

…市が使ったお金 (支出)

- 民生費…高齢者、障害者、児童などの医療・福祉などに使ったお金
- 公債費…市債 (借金) を返済するために支払ったお金
- 総務費…市役所の管理運営、課税徴収、住民窓口、選挙、統計などの事務に使ったお金
- 衛生費…保健衛生、健康管理、ゴミ処理などの生活環境に使ったお金
- 土木費…道路、公園、市営住宅などの整備や事務に使ったお金
- 教育費…小・中学校、幼稚園、社会教育、文化施設などに使ったお金

平成23年度
決算

■問い合わせ先

行革財政課 ☎内線2322・2333

平成23年度一般会計の歳入については、地方交付税の増加はありましたが、景気低迷・高齢化等の影響により市税が減少し、全体では前年度より4億4,493万円減少しました。歳出では、子ども手当や医療・福祉関係経費が増加しましたが、普通建設事業費等が減少したため、全体では、8億6,857万円減少となりました。その結果、収支の状況では、実質収支額が3億1,004万円となり、41年ぶりの黒字化を達成することができました。

本市は、昭和45年度以降、長きにわたり赤字を抱えての財政運営を余儀なくされてきましたが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、平成20年度決算において早期健全化基準（いわゆるイエローカード）を超えたことにより、「財政健全化計画」を策定し、計画に基づき収支の改善と公債費の適正化を図ってまいりました。その結果、平成23年度の黒字化をもって、財政の早期健全化を完了とすることができました。（詳細は5～6ページに記載）

今後も安定した財政運営を目指し、取り組みを進めていきますので、引き続き市民のみなさんのご理解とご協力をお願いいたします。

実施した主な事業

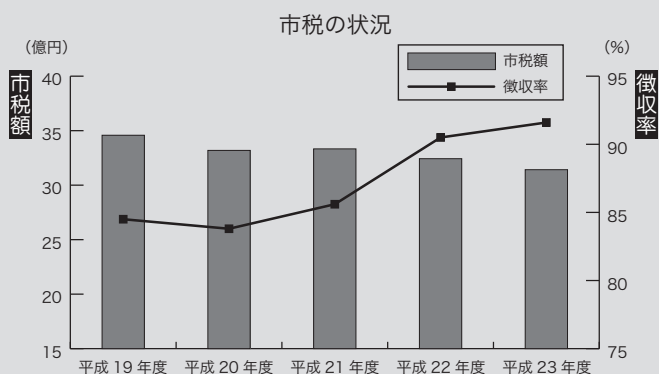
平成23年度（一般会計）に実施した主な事業は、次のとおりです。



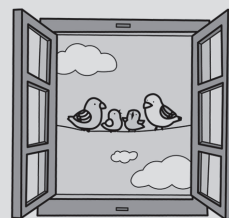
(C)MPC

○市民まちおこし事業	171万円
○地域の居場所整備事業	477万円
○学童保育所整備事業	335万円
○有害鳥獣対策事業	606万円
○観光施設整備事業補助	2,029万円
○（仮称）葛城98号線整備事業	1億924万円
○東日本大震災支援対策事業	516万円
○小中学校エアコン設置事業	272万円
○京奈和自動車道関係発掘調査事業	8,971万円

市税の状況（過去5年間）

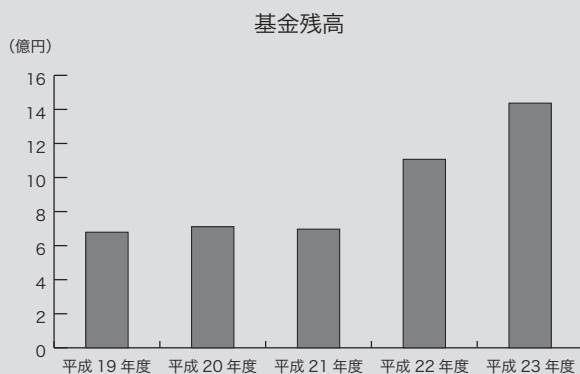
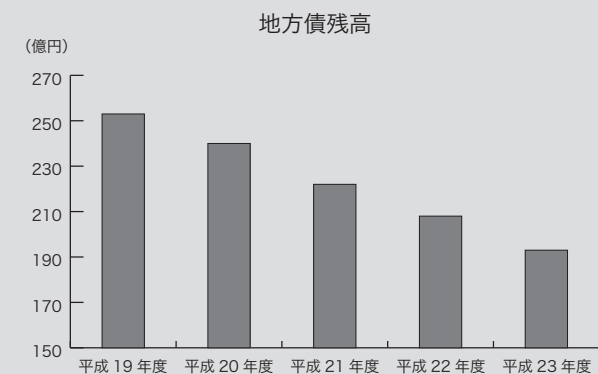


市税については、景気の低迷・高齢化等により平成22年度よりも1億700万円減少しました。一方、市税全体の徴収率については過去最高となっています。



(C)MPC

一般会計地方債残高及び基金残高の状況（過去5年間）



市の借金である地方債（市債）は、平成22年度末残高で208億160万円ありましたが、25億6,520万円を返済し、新たに10億6,430万円を借入したため、平成23年度末残高は193億70万円となりました。

市の貯金である基金は、平成22年度末残高で11億652万円ありましたが、後年に実施する公共事業のために積立を行い、平成23年度末残高は14億3,735万円となりました。

問い合わせ先
行革財政課 ☎内線2322・2333

平成23年度決算で 「早期健全化団体」から脱却しました！

■問い合わせ先 行革財政課 ☎内線232・233

御所市では、平成20年度決算における「実質赤字比率」と「実質公債費比率」が「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の定める「早期健全化基準」を超えたことから、財政健全化計画を策定し、取り組みを進めてきました。

実質公債費比率については、既に平成22年度決算で基準をクリアしており、実質赤字比率についても、平成23年度決算で赤字を解消したため、早期健全化は完了となりました。

「財政健全化計画完了報告」について

計画3年目にあたる平成23年度も、健全化に向けた取り組みを着実にすすめた結果、累積赤字を一掃し、41年ぶりの黒字決算となりました。平成21～23年度までの3年間は、計画に基づき、市税・市営住宅等使用料の徴収強化、市有財産の売却推進、総人件費の削減、施設の管理運営体制の見直し、団体運営補助金等の削減等に取り組み、行財政改革を押し進めてきました。

これらの取り組みにより、着実に成果をあげることができましたが、地方交付税の増加、県の財政健全化貸付金の活用、国・県の臨時交付金事業の活用等、外的な一時要素が今回の黒字化の大きな要因を占めていることも事実です。

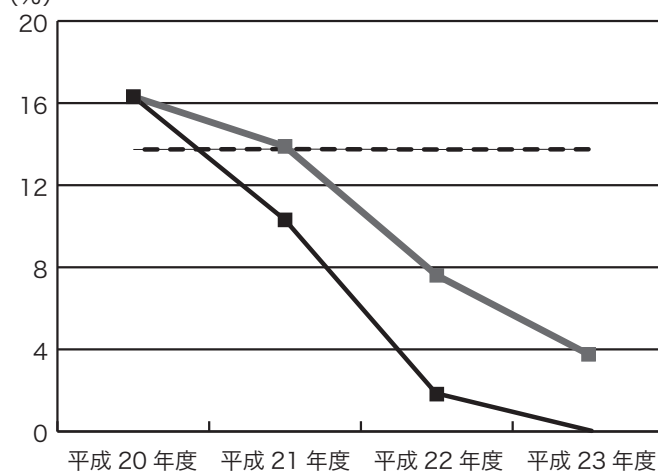
自主財源の確保に努めるため、企業誘致等の取り組みを進めておりますが、これらの取り組みは、即時に効果が現れるものではなく、中長期的な計画となることが予想されています。

また、実質公債費比率は、既に早期健全化基準はクリアしたものの、全国市町村平均の9.9%を大きく上回っています(御所市は19.0%)。さらに、実質公債費比率が18%以上の地方公共団体が借金をする場合には、県の許可を得なければなりません。現状では依然として、このような制約を受ける厳しい財政状況にあります。

御所市では、計画終了年度の平成25年度までは引き続き財政健全化計画を実施し、歳入の確保、歳出の削減に努め、安定した足腰の強い財政基盤の構築を目指していきます。

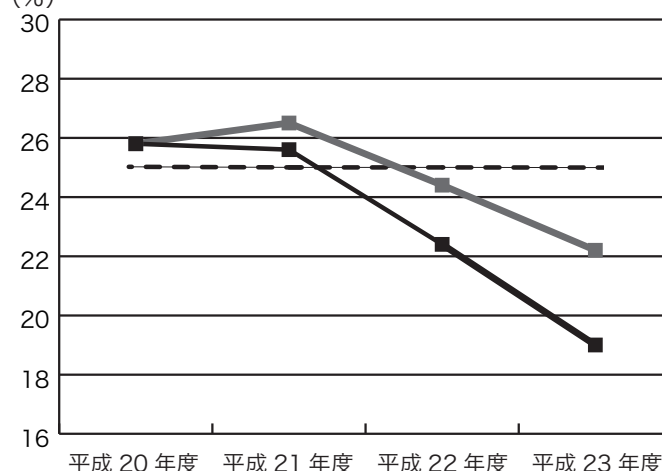
市民のみなさんのご理解とご協力、ありがとうございました。今後も、健全な財政運営を目指していきますので、引き続きご協力をお願いいたします。

(%) 実質赤字比率の推移



※平成23年度は、赤字がないため、実質赤字比率はありません。

(%) 実質公債費比率の推移



—■— 計画値
—■— 実績値
- - - 早期健全化基準

◎詳細な情報を、市のホームページに掲載していますので、ご参照ください。

「平成23年度財政健全化計画完了報告書」 <http://www.city.gose.nara.jp/gyousei/zaisei/>

「財政健全化計画」完了報告の概要

■問い合わせ先

行革財政課 ☎内線232・233

I 財政健全化計画の平成23年度実施状況

1 具体的な措置の実施状況

- 税収入の確保については、差押えなどを実施し、徴収率の向上に努めました。
- 総職員数の削減及び職員給のカットを実施しました。
- 特別職（非常勤等を含む）職員の手当及び報酬のカットを実施しました。
- イベントや団体運営への補助金等を廃止・凍結しました。
- 奈良県の財政健全化貸付金の活用により公債費を抑制しました。

2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

財政健全化計画における平成23年度中の効果計画額と実績額の比較

内 容	効果額	
	計画額	実績額
市税等の自主財源の確保	85百万円	99百万円
総職員数の削減及び職員給のカット等	281百万円	290百万円
団体運営補助金等の廃止・凍結	20百万円	20百万円
公債費の平準化と後年度の利子軽減	270百万円	290百万円

※効果額は、平成20年度の決算額を基準にして算定しています。

3 健全化判断比率の状況

内 容	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	決算	決算	決算	決算	計画	計画	
実質赤字比率	計画値	13.89%	7.61%	3.76%	—	—	
	実績値	16.31%	10.31%	1.82%	—	—	
	基準値	13.74%	13.76%	13.74%	13.75%	—	—
実質公債費比率	計画値	—	26.5%	24.4%	22.2%	19.9%	19.6%
	実績値	—	25.8%	22.4%	19.0%	—	—
	基準値	—	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%

※「—」は赤字が無いことを表します。

4 その他財政の早期健全化に必要な事項

技能労務職員に適用する給料表の見直し、学校の統廃合、ごみ処理業務の広域化、下水道使用料の見直しについては、引き続き内容・時期などの検討を進めます。

II 今後の財政の運営の方針

- 財政健全化計画で掲げた経費節減・歳入確保に関する事項については、引き続き実施します。
- 長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金を設置・活用します。
- 「広報ごせ」や市のホームページ等を通じて市民に財政状況を積極的に公表し、持続可能で「市民協働の理念」に沿った、市民と行政が共に進める事業運営を行います。
- 早期健全化完了後も強固な財政基盤の構築を目指し、平成25年度までは引き続き当初計画に沿った財政運営を行います。